

# 経済・金融 フラッシュ

## 【タイGDP】

### 4-6 月期は前年同期比+2.8%

#### ～輸出不振と干ばつ被害で景気は踊り場局面に

経済研究部 研究員 齊藤 誠

(03)3512-1780 msaitou@nli-research.co.jp

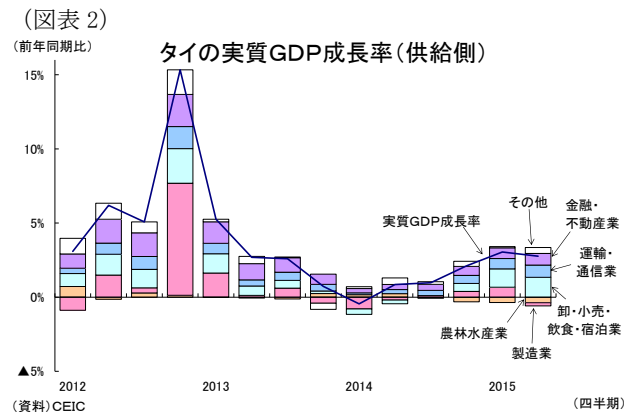
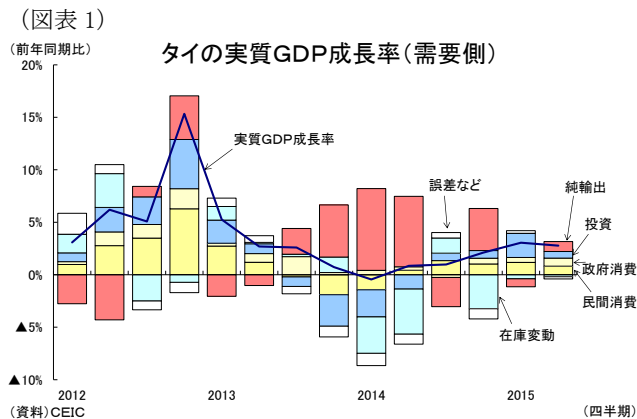
### 1. 4-6 月期は前年同期比+2.8%

2015 年 4-6 月期の実質 GDP 成長率<sup>1</sup>は前年同期比+2.8%の増加と、前期の同+3.0%から低下したほか、Bloomberg 調査の市場予想 (同+2.9%) を小幅に下回った。また前期比 (季節調整値) は+0.4%と前期の同+0.3%から上昇した。

需要項目別に見ると、内需の悪化が成長率低下の主因となったことが分かる (図表 1)。内需については、まず民間消費が前年同期比+1.5% (前期: 同+2.4%) と、家計の購買力や消費者信頼感の低下を受けて耐久財やサービス消費を中心に鈍化した。政府消費は前年同期比+4.6% (前期: 同+3.3%) と給与支払額の増加によって上昇した。投資は前年同期比+2.5% (前期: 同+10.7%) と低下した。民間投資は前年同期比▲3.4% (前期: 同+3.6%) と設備投資を中心にマイナスに転じ、公共投資は前年同期比+24.7% (前期: 同+37.8%) と建設投資の伸びが縮小して低下した。

輸出入については、輸出が前年同期比+1.0% (前期: 同+1.0%) と停滞した。サービス輸出は前年同期比+25.1% (前期: 同+14.6%) と訪タイ外客数の増加によってプラス幅が拡大したが、財貨輸出は前年同期比▲4.0% (前期: 同▲2.5%) とマイナス幅が拡大した。輸入は前年同期比▲0.3% (前期: 同+2.3%) と輸出の停滞と内需の縮小を受けて減少した。その結果、外需の成長率への寄与度は+1.0ポイントと、前期 (▲0.8ポイント) から拡大した。

供給項目別に見ると、農林水産業が前年同期比▲5.9% (前期: 同▲4.7%) とエルニーニョ現象による干ばつの影響で農産物の生産量が更に落ち込み、マイナス幅が拡大した。また主力の製造業



<sup>1</sup> 8月17日、タイの国家経済社会開発委員会事務局 (NESDB) が2015年4-6月期の国内総生産 (GDP) を公表。

は前年同期比▲0.7%（前期：同+2.3%）とコンピューター・同部品、自動車、アパレルなどを中心に減少し、4期ぶりのマイナスに転じた（図表2）。その他の産業では、宿泊・飲食業が前年同期比+18.7%（前期：同+13.5%）、運輸・通信が前年同期比+8.6%（前期：同+7.4%）、金融が前年同期比+8.6%（前期：同+8.5%）など上昇した業種が多かった。

## 2. 輸出不振と干ばつ被害で景気は踊り場局面に

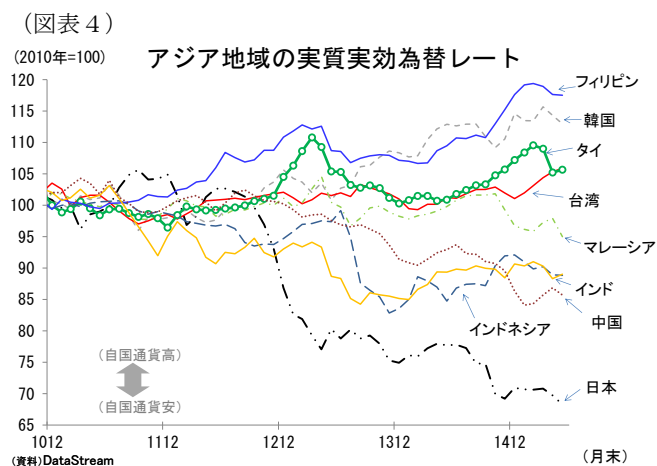
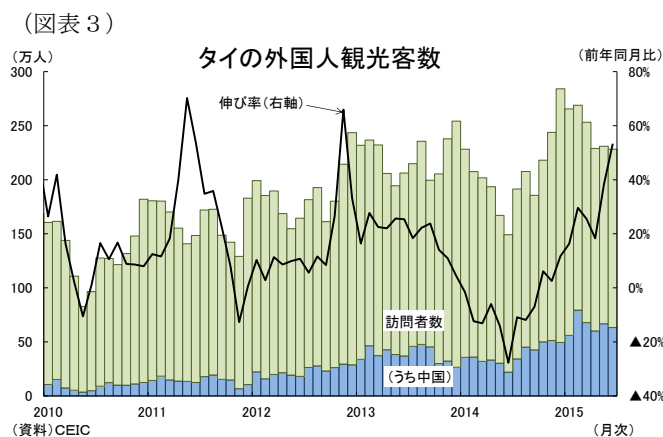
4-6月期は財貨輸出の停滞によって民間投資が減少し、農家の所得悪化で民間消費が伸び悩んだことから、成長率は+2.8%と5期ぶりに低下した。タイ経済は景気回復の遅れが度々指摘されてきたが、今回の結果を受けて国家経済社会開発委員会事務局（NESDB）は通年の成長率見通しを5月時点の3.0-4.0%から2.7-3.2%に下方修正しており、景気は踊り場局面に入ったと見られる。

景気の牽引役である公共投資と観光業は引き続き好調であった。公共投資は小規模輸送や灌漑整備などの支出が拡大しており、年後半も予算執行が順調に進むなかで拡大傾向が続くと見られる。一方で観光業は、訪タイ外客数が前年比では上昇しているが、昨年の軍事クーデター後の反動増の影響が大きく、今後の景気押し上げ効果は縮小するだろう（図表3）。

民間消費は、燃料価格下落によって中高所得層の購買力が底堅かったものの、全就業者の約3割を占める農家の収入が農産物価格の低迷や干ばつ被害によって伸び悩み、全体として弱含んでいる。また消費者マインドの悪化や家計債務の膨張を警戒する金融機関が個人向けローンの貸出に慎重になったことも消費の足枷となった。今後はコメ不足によって農産物価格は上向くだろうが、干ばつの長期化で農家の購買力が回復する見込みは薄く、消費の回復は遅れそうだ。

財貨輸出は中国・ASEANなど主要輸出先の景気減速を受けて減少している。3月と4月の利下げは一定程度バツ安（実効為替レート）をもたらしたが、輸入鈍化や観光業の改善で経常黒字が常態化しており、周辺国に比してバツ高圧力が掛かりやすい構造は変わらない（図表4）。また電子機器セクターを中心に近隣国への工場移転が加速していることも輸出の停滞に繋がっている。

輸出主導経済のタイにとって輸出不振の長期化は企業の設備投資や雇用・所得環境の悪化を通じて内需の重石となる上、今後は政情不安による景気停滞局面からの反動の影響が一巡するため、景気のトレンドは下向きやすい。政府は追加の景気刺激策を検討しているほか、これに合わせて中央銀行が追加利下げに踏み切る可能性もあり、更なる景気減速を回避できるかに注目したい。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。